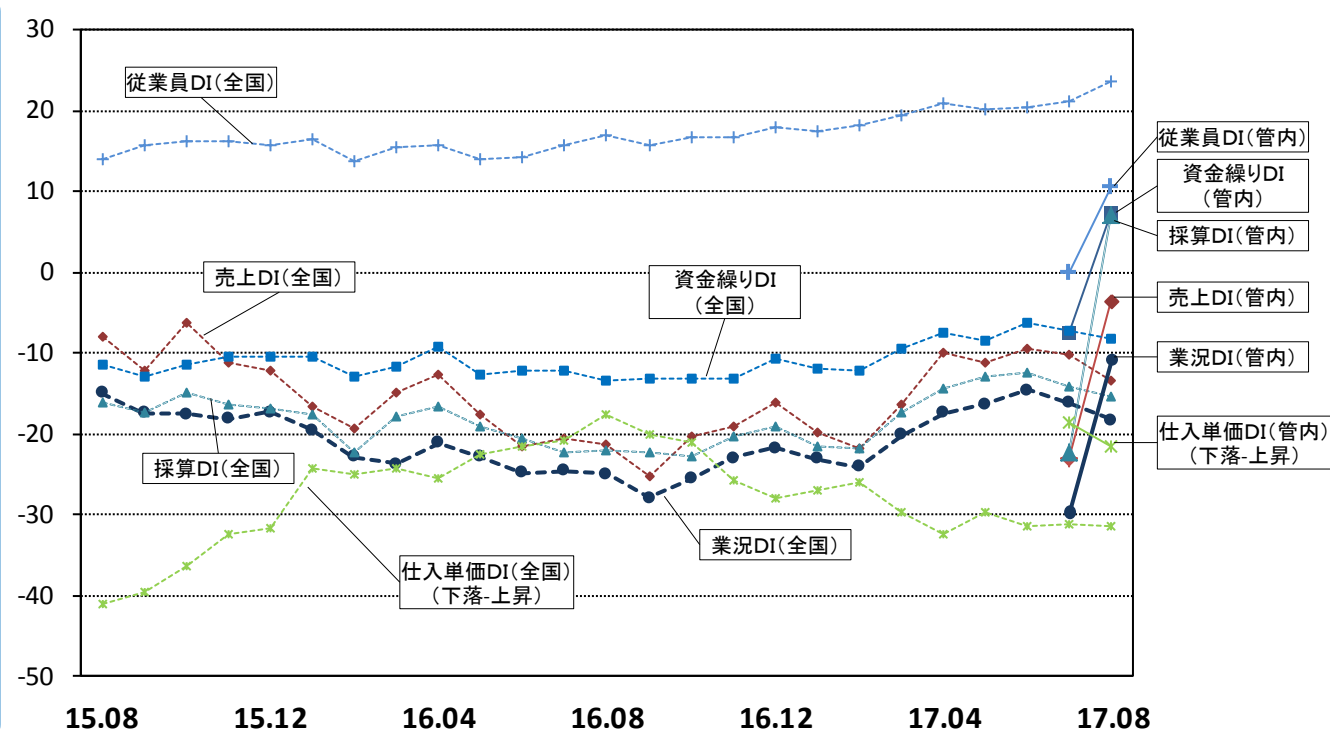


業況DIは、足踏み。先行きは慎重な見方残るも、緩やかな回復を見込む(全国)

ポイント

- ▶【全国】8月の全産業合計の業況DIは、▲18.2と、前月から▲2.1ポイントの悪化。関東を中心とした記録的な長雨に伴う客足の減少や、農産物の不安定な出荷から、サービス業や卸売業、小売業の業況感が押し下げられた。また、人手不足の影響拡大や消費者の節約志向を指摘する声も多い。他方、電子部品、自動車関連の生産や、夏休みのインバウンド需要が好調に推移したほか、建設・設備投資の堅調な動きも続いている。中小企業の景況感は総じてみれば緩やかな回復基調が続くものの、足踏み状況となっている。
- ▶【全国】先行きについては、先行き見通しDIが▲16.4(今月比+1.8ポイント)と改善を見込むものの、「悪化」から「不変」への変化が主因であり、実体はほぼ横ばい。輸出や設備投資の堅調な推移、インバウンドを含む観光需要の拡大に加え、公共工事の増加などへの期待感が伺える。他方、深刻な人手不足の影響拡大や、消費者の節約志向、運送費・原材料費の上昇、地政学的リスクなどを懸念する声が多く、中小企業においては先行きへの慎重な見方も続く。
- ▶【管内】8月の全産業合計の業況DIは、▲10.7と、前月より18.9ポイント改善した。先行きは▲14.3(今月比▲3.6ポイント)とやや悪化を見込むが、「好転」から「不変」への変化が主因であり、実体はほぼ横ばい。

LOBO全産業合計の各DIの推移(2015年8月以降)



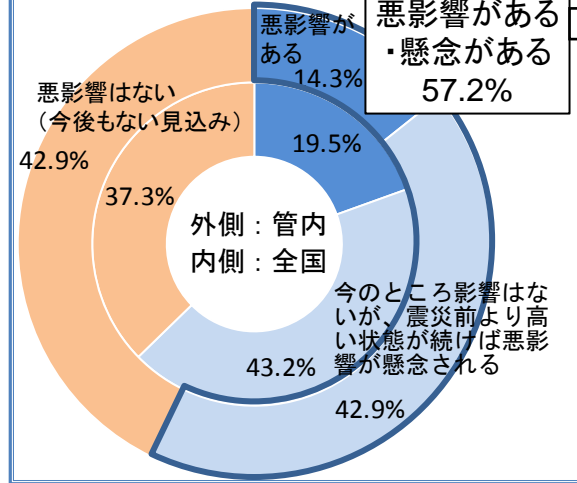
東日本大震災後の電力料金の上昇による経営への影響(管内)

- ▶ 東日本大震災後の電力料金上昇について、経営に「悪影響がある・懸念がある」企業は57.2%であり、全国(62.7%)と比べると低いものの、半数以上が電力料金上昇による影響や懸念があると回答。
- ▶ 今後も震災前より高い電力料金が続いた場合の対応については、「既存設備での節電の実施など人件費以外のコスト削減」が50.0%、「料金の安い電力会社への変更」が37.5%。
- ▶ 電力小売全面自由化(2016年4月)以降の電力購入契約先変更の有無については、「変更(検討含む)した」企業が17.8%、「変更していない」企業が82.2%。

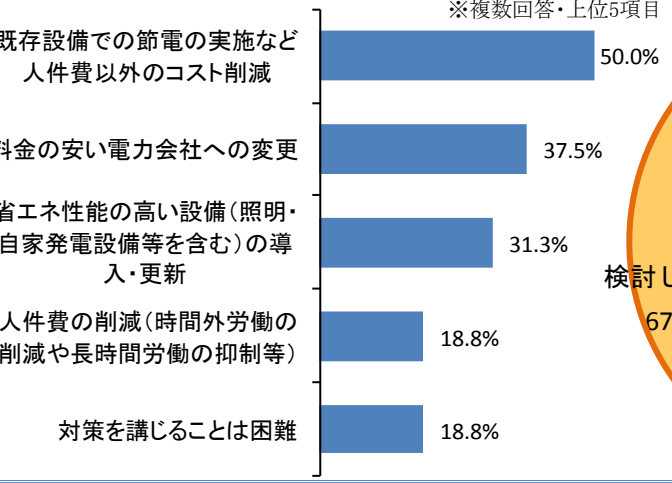
[中小企業の声(管内)]

- ▶ 更に電力のピークカットを行い、電気料金を減額したい。(製造業)
- ▶ 電力料金に関しては、自由化に伴い電力料金が低下し、経営にプラスに影響したという話をよく耳にする。(サービス業)
- ▶ 9月には、全てLED照明に変更する予定。(サービス業)

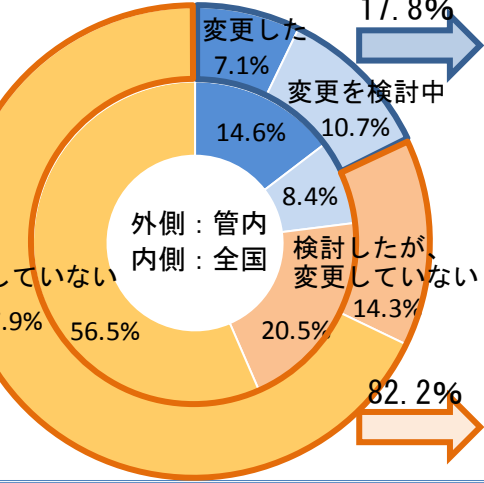
◆電力料金上昇の足元の経営への影響



＜今後も高い料金が続いた場合の対応＞



◆電力購入契約先変更の有無



＜変更(検討含む)した理由＞

| 理由 | 割合 |
|----------------------------|-------|
| より安価な電力料金や自社に適した料金体系を提示された | 80.0% |
| 購入契約先を変更しても電力の安定供給を受けられる | 60.0% |
| 他サービスとのセット料金等により料金が安くなる | 20.0% |
| 新契約先と取引上の関係がある | 20.0% |

＜変更していない理由＞

| 理由 | 割合 |
|---------------------------|-------|
| しばらく様子を見るべきと判断 | 73.9% |
| 電気の安定供給に不安がある | 52.2% |
| 他サービスとのセット料金等にメリットが感じられない | 13.0% |
| 将来的に電気料金値上げの不安がある | 8.7% |
| テナントのため電力購入契約先を自社で決められない | 8.7% |